

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 株式会社マルイチ産商 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・「役職員行動規範」の中で差別の禁止等を明記しております。 ・「役職員行動規範」を全従業員へ毎年配布し、読み合わせにより周知徹底を図っております。 ・「役職員行動規範」の中でハラスメントの禁止等を明記しております。 ・「役職員行動規範」を全従業員へ毎年配布し、読み合わせにより周知徹底を図っております。 ・36協定の理解・遵守の徹底について、理解を促進するため全従業員を対象にeラーニングや集合研修等を実施しております。 ・業務構造改革において、業務の標準化と効率化を					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・「役職員行動規範」の中でハラスメントの禁止等を明記しております。 ・「役職員行動規範」を全従業員へ毎年配布し、読み合わせにより周知徹底を図っております。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・36協定の理解・遵守の徹底について、理解を促進するため全従業員を対象にeラーニングや集合研修等を実施しております。 ・業務構造改革において、業務の標準化と効率化を								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・「役職員行動規範」の中で基本的人権および個人の尊厳を尊重し、差別・ハラスメントを行わない旨を明記しております。 ・「役職員行動規範」を全従業員へ毎年配布し、読み合わせにより周知徹底を図っております。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・毎月地区安全衛生委員会を実施し、危険個所の確認と対策実施を行っております。 ・年に3回「全社安全衛生委員会」を実施し、労働環境の確認を行っております。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・メンタルヘルスに関する社外相談室の制度を設けております。 ・従業員が自身の心身の状態を把握し、セルフマネジメントを促進するために、毎月、従業員サーベイでアンケートを実施しております。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・多様な人材が活躍できる人事制度（コース変更・キャリアアップ制度）を設けております。 ・「女性活躍推進行動計画」や「次世代育成推進行動計画」を策定し、取り組み内容をHPや広報誌等から					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・職務や役割に応じた能力開発に向け、研修体系を整備しております。 ・受講対象者を指定する一律研修や、本人の申込み				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・「パートタイム労働法」や労働契約法等の改正内容を理解し、契約社員の各種規程を変更しております。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・健保組合からの補助により、30歳からの成人病検診および35歳からの5年毎の人間ドックを実施しております。 ・インフルエンザの予防接種に補助金を出して接種を			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・廃棄物の分別を行い、可燃ゴミに関しては定量的に計測を実施しております。 ・新聞、段ボール、保管期限切れ書類を紙資源											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・省エネ法など行政の報告事項に則り、二酸化炭素係数による排出量の算出、並びに増減傾向のフィードバックを定期的実施しております。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・社有車を比較的燃費が良いハイブリット車やEV車を導入しております。 ・全社のエネルギー総使用量について、原単位							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)		【予定】	・高濃度PCB廃棄物等の処理に対し、行政に従って適切な処理を実施しております（2019年度廃棄完了）。 ・低濃度PCBについても2026年度に廃棄予定で			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・「環境方針」を定め、持続可能な循環型社会の実現を目指し、食料およびエネルギー資源の効率化、再利用および再資源化を図り、二酸化炭素の排出量削減に努めることなどを宣言してまいります。 ・子会社の食肉加工会社にて発生する加工用として使用しない精肉の端材をオリジナル商品（レトルトカレー）の原材料に使用するなど、資源の有効活用に取り組んでおります。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)															13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・当社子会社において、テナント設備での工場排水を浄化槽やフィルターを通してろ過処理を行い、河川に放流しております。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ISO14001は返上済ですが、当社独自の環境に対する取組みは継続して実施しております。（紙の資源化等）。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・省エネ法に則った「定期報告書」や、長野県の地球温暖化対策条例に則った「事業活動温暖化対策計画書及び実施状況報告書」等を作成し、「報告書」しております。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・当社の一部拠点の屋根を他社に賃貸し、太陽光パネル設置しております。 ・2025年度中に一部拠点ではPPAを導入し、太陽光発電システムに取組む予定です。							7.2						13				
21	公正な事業慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・国内天然魚の水揚げ量が減少する中、ブリやカンパチなどの養殖魚の生産と販売の拡大や、様々なサイズのサンマを全て買い付け、需要に合わせて供給することで資源を無駄なく使う「フルアソート調達」を実施しております。 ・「役職員行動規範」の中で汚職・贈収賄禁止等を明記しております。 ・「役職員行動規範」を全従業員へ毎年配布し、読み合わせにより周知徹底を図っております。 ・「役職員行動規範」の中で公正、透明、自由な競争を行う旨を明記しており、不正競争行為を禁止しております。												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)																			16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)																			16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・商標等の知的財産権の取得については、特許事務所と連携した対応を行っております。 ・品質管理部において商標等知的財産権の一元								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・「個人情報に対する基本方針」を定め、体制を整備しており、方針を当社HPにて公表しております。 ・「個人情報保護基本規程」及び「特定個人情報取扱規程」を定め、遵守を周知・徹底しております。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		・当社は紛争鉱物を取り扱っておりません。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・商品調達から配荷までのサプライチェーン上における様々なリスク管理を行っております。 ・取引先から依頼があった場合には、人権侵害の防止や倫理面での適切な対応等の取組状況を報告しております。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	現在宣言していないが『パートナーシップ構築宣言』を作成・公表予定			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・製品安全確保の観点を踏まえた商品仕様書（商品カルテ）を入手し、得意先への提出に努めております。 ・商品仕様書（商品カルテ）の管理を手順化し			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを整備し、対応しております。 ・お客様相談窓口を設置し、お客様の声を直接伺う体制を整備しております。									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・自社オリジナル商品については、分別廃棄を可能にするため資源有効利用促進法に基づき、商品パッケージに識別表示を行っております。						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・当社は食品流通業としての使命を自覚し、社会的に有用な財、サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、消費者・得意先の信頼を高めることに努めております。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・「環境方針」を2010年6月に制定、公表しており、全従業員が共有する価値観および指針の環境保全活動における意思表明しております。 ・「環境方針」の中で「持続可能な循環型社会				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・地域の催事（長野びんずる、えびす講など）への寄付や、職場敷地内外の草刈り、ゴミ拾い等の活動に参加しております。 ・フードバンクに食品提供を行っています。				4							11			14	15		17
35	組織体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ (任意)			・地域の農産物等を利用した自社オリジナル商品（例：地元の牛乳を原材料に使用したお菓子）や畜産ブランド畜肉（りんご和牛信州牛、信州米豚筆）などを開発、販売しております。 ・経営理念に掲げた「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕し、衆知を結集して価値ある流通機能の創造に努める」ことを社会的使命として、誠実・公正を旨とした事業活動を								8	9		11	12	13				
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			・コンプライアンス体制を整備しております。 ・周知の方法としてはコンプライアンスに関する教育の実施や「役職員行動規範」の読み合わせ、社内報を活用した情報発信等を行っており									8	9							17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・当社の環境活動は、省エネ法によるエネルギー使用量削減等の対応を組み込んだ当社独自の「社会環境改善活動」として取り組んでおります。																	16
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・適切な対策が講じられるよう、危機管理マニュアル、																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・「環境方針」及び「役職員行動規範」に基づき、CSRを念頭においた事業活動を行っております。																	16
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・環境問題をはじめとする社会の様々な問題に対して、継続的企業価値の創出と成長を目指した事業を展開するための取組みを強化しております。																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・不測の事態や危機発生時の事業継続を図るため、当社および当社子会社の事業継続計画（BCP）を策定し、運用しております。 ・RCPIに則り、主要拠点に衛星電話やインバー																	16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・経営理念や具体的な経営戦略を踏まえて最高経営責任者や経営幹部の後継者計画を作成しております。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)											8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定